

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成28年8月1日

至 平成28年10月31日

株式会社シーズ・ホールディングス

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社シーズ・ホールディングス
【英訳名】	Ci:z Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成28年 7月31日
売上高 (千円)	6,945,895	9,438,414	39,452,982
経常利益 (千円)	376,024	1,834,577	8,178,687
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	261,606	1,270,980	5,289,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,501	1,297,200	5,241,017
純資産額 (千円)	18,726,981	27,108,662	27,951,412
総資産額 (千円)	22,262,583	34,507,243	36,140,684
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	5.54	26.13	111.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	76.2	75.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れをし、わが国の景気が下押しされるリスクが存在しております。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような環境の中、当社グループはグループ全体の企業価値向上を主眼として、当連結会計年度より新たに第5次中期経営計画を策定いたしました。

また当第1四半期連結累計期間の経営成績については、前第3四半期連結会計期間から新たに株式会社シーズ・ラボが連結対象となり、前年同期と比較して連結売上高と各段階利益が増加したことに加え、ラボラボブランドの売上が引き続き国内外で売上高が急拡大した結果、売上高は9,438百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は1,794百万円（前年同期比385.1%増）、経常利益は1,834百万円（前年同期比387.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,270百万円（前年同期比385.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「化粧品事業」「健康食品事業」「エステ・サロン事業」から「化粧品事業」と「健康食品事業」を合わせた「ドクターシーラボ事業」と「エステ・サロン事業」へセグメントの変更を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ドクターシーラボ事業>

ドクターシーラボ事業においては、ドクターシーラボブランド・ラボラボブランド・ジェノマーブランドで構成される3つの化粧品ブランドと健康食品を販売しております。

ドクターシーラボ事業をブランド別に見ますと、主力ブランドであるドクターシーラボブランドは、新規顧客の獲得を目的として、ロングセラー商品の「VC100エッセンスローション」を中心としたVC100シリーズの展開を開始いたしました。中でも新商品「VC100ホットピールクレンジングジェル」は、発売開始以来、好調な売れ行きとなっているため、今後は新規顧客層の拡大及びその他のドクターシーラボブランド商品の購入を誘引する商品として訴求を強化してまいります。またドクターシーラボブランドの主力商品であるアクアコラーゲンジェルシリーズの売上拡大を目的として、「アクアコラーゲンエンリッチリフトEX」のテレビCMを放映したことに加え、既存顧客の購入を促進する各種キャンペーンを実施してまいりました。

ラボラボブランドは、「スーパー毛穴ローション」が前連結会計年度に引き続き、売上を大きく伸ばしました。特に中華圏からのお客様から前年同期を大きく上回るお買い求めがあり、化粧品全体の売上増加に大きく貢献いたしました。

ジェノマーブランドは、高価格帯のブランドとして定期的に既存商品のリニューアル及び新商品の発売を行っている中、当第1四半期連結会計期間においては「アイケアエッセンス スピード3」を新発売いたしました。

健康食品については、主力商品である「美禅食」について前年同期よりも広告費を投下したものの、売上高は前年同期比で減収となりました。

次にドクターシーラボ事業を販路別に見ますと、通信販売においては大容量アクアコラーゲンゲルシリーズの販売を例年よりも前倒しで行ったことに加え、アクアコラーゲンゲルを含めたセット商品をお買い上げいただいたお客様を対象に特典商品を贈呈するキャンペーンを行ったことにより、購入単価の引上げに繋げることができました。また、新商品「4Dボトリウムエンリッチリフト」「エンリッチリフトUPローション」については、サンプル品提供による認知度向上もあり、販売状況としては好調なすべり出しとなりました。以上により、通信販売の売上高は4,959百万円となり、前年同期と比較して9.6%増加いたしました。

卸売販売においては、前連結会計年度に引き続き「スーパー毛穴ローション」を都市部のドラッグストアを中心に積極的な出荷を行い、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。また、新たに20代後半～35歳の顧客層を拡大させるべく、幅広い顧客層から人気が高い「VC100エッセンスローション」と当該商品のシリーズ商品に関して、お客様の目に留まりやすい定番棚に配置するなどの販売施策を行ってまいりました。以上により、卸売販売の売上高は1,906百万円となり、前年同期と比較して46.0%増加いたしました。

対面型店舗販売では、来店客数及び来店回数の増加を目的として、「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」及びVC100シリーズの無料サンプルやトライアルキットを店頭設置するなどして、カウンセリングや商品の試用の促進を積極的に行ってまいりました。また、当第1四半期連結会計期間にドクターシーラボ直営店として天神地下街店を新規開店するとともに、外国人観光客のインバウンド需要を取り込むべく、銀座・新宿・池袋エリアの店舗での販売にも引き続き力を入れてまいりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、942百万円となり、前年同期と比較して11.6%増加いたしました。

海外においては、香港は前連結会計年度に引き続き、「スーパー毛穴ローション」を中心に好調な売れ行きで、国全体の売上としても過去最高水準の四半期売上高となりました。台湾は、年最大の需要期である週年慶に各百貨店でセールが実施され、主に「スーパー毛穴ローション」やUV商品の売上が好調に推移いたしました。シンガポールでは、卸チェーンストアのワトソンの取扱店舗が拡大している中、「スーパー毛穴ローション」だけではなく、アクアコラーゲンゲルなどのドクターシーラボブランドについても、雑誌や記事などで商品が取り上げられ、商品認知の底上げがなされております。以上により、海外の売上高は、959百万円となり、前年同期と比較して252.2%増加いたしました。

以上により、ドクターシーラボ事業の売上高は、8,768百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は1,670百万円（前年同期比351.7%増）となりました。

<エステ・サロン事業>

エステ・サロン事業においては、当第1四半期連結会計期間に東北地方では初出店となる仙台店を新規開店し、既存店舗では首都圏及び大阪の支店を中心に契約数が順調に積み上がっております。以上により、エステ・サロン事業の売上高は、669百万円、営業利益は125百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	196,480,000
計	196,480,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年12月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,635,255	48,635,255	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	48,635,255	48,635,255	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	—	48,635,255	—	2,959,358	—	3,436,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式48,630,900	486,309	—
単元未満株式	普通株式4,355	—	—
発行済株式総数	48,635,255	—	—
総株主の議決権	—	486,309	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,829,693	18,811,666
受取手形及び売掛金	5,686,957	3,617,117
有価証券	233,511	229,148
商品及び製品	2,070,491	2,411,569
原材料及び貯蔵品	1,308,152	1,111,105
その他	1,296,666	1,581,761
貸倒引当金	△61,224	△60,879
流動資産合計	29,364,248	27,701,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,156	1,170,767
減価償却累計額	△420,839	△440,320
建物（純額）	711,317	730,446
工具、器具及び備品	1,436,052	1,446,050
減価償却累計額	△1,143,439	△1,161,152
工具、器具及び備品（純額）	292,612	284,898
土地	1,315,861	1,315,861
その他	175,674	175,674
減価償却累計額	△66,796	△70,046
その他（純額）	108,878	105,627
有形固定資産合計	2,428,669	2,436,834
無形固定資産		
ソフトウェア	267,945	248,717
ソフトウェア仮勘定	933,738	1,042,987
のれん	2,180,217	2,107,543
その他	21,649	21,507
無形固定資産合計	3,403,551	3,420,756
投資その他の資産		
その他	964,748	968,698
貸倒引当金	△20,534	△20,534
投資その他の資産合計	944,213	948,163
固定資産合計	6,776,435	6,805,754
資産合計	36,140,684	34,507,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,407	797,240
未払金	1,984,749	1,470,284
前受収益	1,161,666	1,076,666
未払法人税等	1,953,858	396,863
賞与引当金	153,923	209,364
ポイント引当金	149,199	143,792
その他	1,877,171	2,944,027
流動負債合計	7,834,976	7,038,238
固定負債		
退職給付に係る負債	187,944	193,722
その他	166,349	166,620
固定負債合計	354,294	360,342
負債合計	8,189,271	7,398,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,959,358	2,959,358
資本剰余金	3,436,758	3,436,758
利益剰余金	20,790,661	19,921,691
株主資本合計	27,186,778	26,317,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	△824
為替換算調整勘定	△13,590	△25,332
その他の包括利益累計額合計	△13,368	△26,157
非支配株主持分	778,002	817,011
純資産合計	27,951,412	27,108,662
負債純資産合計	36,140,684	34,507,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	6,945,895	9,438,414
売上原価	1,296,198	1,871,620
売上総利益	5,649,696	7,566,794
販売費及び一般管理費	5,279,777	5,772,300
営業利益	369,918	1,794,493
営業外収益		
受取利息	1,300	496
受取配当金	35	—
為替差益	—	16,655
受取手数料	6,904	8,211
商品破損受取賠償金	2,079	1,987
その他	8,712	12,910
営業外収益合計	19,032	40,261
営業外費用		
支払利息	143	103
為替差損	12,594	—
その他	188	74
営業外費用合計	12,926	177
経常利益	376,024	1,834,577
特別利益		
固定資産売却益	—	3,963
特別利益合計	—	3,963
特別損失		
減損損失	—	912
固定資産除却損	184	537
特別損失合計	184	1,450
税金等調整前四半期純利益	375,839	1,837,089
法人税等	114,233	526,651
四半期純利益	261,606	1,310,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	39,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,606	1,270,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	261,606	1,310,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,556	△1,495
為替換算調整勘定	△20,548	△11,742
その他の包括利益合計	△27,104	△13,237
四半期包括利益	234,501	1,297,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,501	1,258,191
非支配株主に係る四半期包括利益	—	39,008

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	69,715千円	79,076千円
のれんの償却額	一千円	72,673千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月21日 定時株主総会	普通株式	1,934,622	82	平成27年7月31日	平成27年10月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 定時株主総会	普通株式	2,139,951	44	平成28年7月31日	平成28年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額	合計
	ドクターシーラボ事業	エステ・サロン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,945,895	—	6,945,895	—	6,945,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,945,895	—	6,945,895	—	6,945,895
セグメント利益	369,918	—	369,918	—	369,918

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ドクターシーラボ事業	エステ・サロン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,768,638	669,776	9,438,414	—	9,438,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,743	—	20,743	△20,743	—
計	8,789,382	669,776	9,459,158	△20,743	9,438,414
セグメント利益	1,670,970	125,397	1,796,367	△1,874	1,794,493

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,874千円は、セグメント間取引の消去等を表しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「化粧品事業」「健康食品事業」及び「エステ・サロン事業」の3区分から、「化粧品事業」と「健康食品事業」を合わせた「ドクターシーラボ事業」と「エステ・サロン事業」の2区分に変更しております。これは、当連結会計年度より開始する第5次中期経営期計画において、今後新規事業を含めたグループ事業の拡大を計画しており、株式会社ドクターシーラボの「化粧品事業」と「健康食品事業」をまとめた「ドクターシーラボ事業」と株式会社シーズ・ラボの「エステ・サロン事業」という2つの事業区分で経営管理することに変更したためでございます。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円54銭	26円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	261,606	1,270,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	261,606	1,270,980
普通株式の期中平均株式数(株)	47,185,422	48,635,255

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

株式会社シーズ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井清二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズ・ホールディングスの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズ・ホールディングス及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。